



## 平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年4月30日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西川浩司  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部管理部長 (氏名)浦島良訓 TEL (03)5530-8066  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月21日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,433	(49.0)	463	(8.7)	475	(12.1)	268	(11.7)
19年3月期	7,001	(48.0)	426	(18.8)	424	(14.4)	239	(8.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	4,910	75	—	—	9.6		8.8		4.5	
19年3月期	4,452	49	—	—	9.6		9.8		6.1	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	6,084		2,868		47.1		52,651 40	
19年3月期	4,706		2,721		57.8		49,489 68	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,868百万円 19年3月期 2,721百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,018		△ 190		△ 120		1,003	
19年3月期	453		△ 73		△ 251		295	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第2四半期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	1,000	00	1,000	00	54	20.4	2.0
19年3月期	—	—	850	00	850	00	46	19.1	1.8
21年3月期(予想)	—	—	1,000	00	1,000	00		21.3	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当150円00銭

## 3. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,000	△19.6	200	15.8	200	12.7	110	8.5	2,018	76
通期	6,500	△37.7	450	△2.9	450	△5.3	256	△4.5	4,698	20

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 55,000株 19年3月期 55,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 511株 19年3月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とした米国経済の先行き不透明感の影響、さらには消費財の値上がり等により、緩やかな景気拡大基調にも力強さに欠けた状況となりました。

このような状況のもと、当社の業績は、前事業年度から引続き自動車部品の製造関連企業より大型機械設備投資案件を受注したこと、またデジタル家電関連企業並びにフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）製造設備企業からの継続的な受注を確保したことにより、大幅に伸張いたしました。

一方、製造コスト（設計費、組立費、外注費等）の削減に努めてまいりましたが、原材料価格（アルミニウム、ステンレス、樹脂製品等）の高騰が続いており、中でもアルミニウム地金価格の上昇は、一段落したものの高値で推移し、仕入コストの増加傾向が続いている状況です。こうした状況のもと調達先の変更等による製造原価の抑制や、加工機械の導入による社内効率の向上を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は10,433百万円（前期比49.0%増）、営業利益は463百万円（前期比8.7%増）、経常利益は475百万円（前期比12.1%増）、当期純利益は268百万円（前期比11.7%増）となりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

アルファフレーム部門	1,753百万円
装置部門	2,003百万円
商事部門	6,676百万円

#### (イ) アルファフレーム部門

当部門におきましては、家電製品関連業界からの大口案件や自動車関連業界からの需要が増加傾向にあったものの、前事業年度好調であった液晶関連業界からの大口案件の引き合いが一段落する厳しい状況が続きました。また競合他社との販売価格競争も厳しさを増している中、当社の特長である技術力を活かした設計支援等の提案営業を展開しながら、お客様の確保と拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当部門の売上高は1,753百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

なお、当社独自の3D-CADソフトの新バージョン（AMS）を開発し、組立図面のスピードアップと更なるサービスの効率化を推進し、受注拡大に努めてまいります。

#### (ロ) 装置部門

当部門におきましては、前事業年度から継続受注しておりますFA装置（自動化装置/光ディスク製造用自動化装置）及びFPD製造装置用カスタムクリーンブースは、堅調に推移し、これらの売上高は当部門の売上高の約7割を占める結果となりました。

一方、ユーザーの受入体制の遅れがあった海外向けFPD製造設備用カスタムクリーンブースは、当事業年度の売上高に若干の影響があったものの、平成21年3月期においても継続的な引き合い案件となっており、受注確保に努めております。

これらの結果、当部門の売上高は2,003百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

## (ハ) 商事部門

当部門におきましては、前事業年度より引続く設備投資の増加を背景に、自動車部品の製造関連企業向け大型機械設備（部品加工専用機及び当社製品の洗浄・搬送装置等）の大口案件を受注し、売上高は大幅に伸張いたしました。また、当社の取引先であるお客様の工場生産量も好調に推移し、工業用砥石や工具・ツール等の消耗品の受注も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は6,676百万円（前年同期比128.4%増）となりました。

### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油、材料価格の動向やサブプライムローン問題の長期化による米国経済の減速、さらには円高等の影響により、緩やかな景気拡大にもブレーキがかかり、当面は不透明な経済環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで平成21年3月期の通期における当社の業績見通しは、アルファフレーム部門で開発した当社独自の3D-CADソフト（AMS）の活用により同部門の売上高は伸張、また装置部門におきましては大型カスタムクリーンブースの受注を見込んでおりますが、商事部門における自動車部品の製造関連企業からの大型機械設備投資案件が一般することにより売上高は当期比37.7%減の6,500百万円になると見込んでおります。利益面では、粗利益率の低い大型機械設備投資案件が減少することにより粗利益率が大幅に改善され、当事業年度と同様な売上総利益が確保できると見込んで営業利益は450百万円（当期比2.9%減）、経常利益は450百万円（当期比5.3%減）、当期純利益は256百万円（当期比4.5%減）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ1,377百万円増加し6,084百万円となりました。これは主に、技術開発センターの取得に係る建物の増加118百万円、当社独自の3D-CADソフトに係るソフトウェアの増加42百万円、商事部門における大型機械設備投資案件の売上等に係る受取手形及び売掛金の増加756百万円や現金及び預金の増加707百万円があった一方で、装置部門におけるFA装置やクリーンブースに係る仕掛品などたな卸資産の減少189百万円があったことなどによります。

#### (ロ) 負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ1,230百万円増加し3,215百万円となりました。これは主に、商事部門における大型機械設備投資案件の仕入等に係る支払手形及び買掛金の増加1,237百万円、当事業年度より引当計上しております製品保証引当金の増加11百万円があった一方で、約定償還による社債の減少40百万円があったことなどによります。

#### (ハ) 純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ146百万円増加し2,868百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加221百万円があった一方で、自己株式の取得34百万円があったことなどによります。

なお、前事業年度末と比べ自己資本比率が10.7%減少しておりますが、新規借入等によるものではなく、上記の商事部門における大型機械設備投資案件に係る売上債権・債務残高の増加に伴うものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ707百万円増加し1,003百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ565百万円増加し1,018百万円となりました。これは、税引前当期純利益が前事業年度と比べ52百万円増加の474百万円となったこと、商事部門における大型機械設備等の購入に係る仕入債務の増加額が551百万円増加の1,237百万円、装置部門におけるF A装置やクリーンブースの仕掛等によるたな卸資産の減少額が465百万円増加の189百万円となったことなどによる資金の増加と、商事部門における大型機械設備等に係る売上債権の増加額が405百万円増加の756百万円、法人税等の支払額が37百万円増加の209百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ116百万円増加し190百万円となりました。これは、技術開発センターをはじめとする有形固定資産の取得による支出が前事業年度と比べ68百万円増加の119百万円、当社独自の3D-CADソフトなど無形固定資産の取得による支出が40百万円増加の42百万円などによる資金の減少が主な要因です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ131百万円減少し120百万円となりました。これは、借入金返済による支出がなくなった一方で、自己株式の取得による支出が34百万円、前事業年度に実行した株式の発行による収入251百万円がなくなったことなどによる資金の減少が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	51.7%	47.7%	57.4%	57.8%	47.1%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	94.7%	31.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2年	4.6年	6.8年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.4倍	15.0倍	11.1倍	101.9倍	1,538.9倍

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主に対する利益還元」を戦略上の重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の強化及び業容の充実に一層の努力を行って収益の拡大を図り、経営成績やキャッシュ・フローの状況を勘案して適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資や研究開発活動に充当する予定であり、資金を有効に活用して企業価値向上を図っていく方針であります。

当社は、安定的及び継続的に年2回（「中間」及び「期末」）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社定款において、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度におきましては、昨年4月に、当社の前身である西川鑪（やすり）製作所創業（昭和2年）より80周年を迎えました。また、当事業年度の業績につきましても順調に推移したことより、平成20年2月に「創業80周年記念配当に関するお知らせ」を公表し、1株あたり150円の記念配当を実施させていただくことに配当予想を修正いたしました。この結果、配当金は1株あたり850円に記念配当150円を加えた1,000円となります。また、平成21年3月期におきましても、当事業年度と同様な配当水準となるよう計画しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

#### ① 設備投資動向の影響について

アルファフレームシステム（以下、「ALFA FRAME® SYSTEM」という。）は、電子部品業界、デジタル家電業界及び工作機械業界向けの比率が高く、また、装置部門並びに商事部門が取扱うFA装置等は、上記業界に加え、自動車関連業界など幅広い業界で利用されております。これら幅広い業種の製造業各社の設備投資動向は必ずしも一致しておらず、取引先各社における主力製品の市場投入計画やその販売動向によって大きく変動する可能性があり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 主要原材料の市況変動について

「ALFA FRAME® SYSTEM」の主な原材料はアルミ構造部材であります。このアルミ構造部材の仕入価格は、アルミニウムの国内スポット価格等をベースとして四半期ごとに仕入先との間で交渉を行って決定しているため、世界的なアルミ地金価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって、アルミ地金価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 商事部門における取引先との販売比率について

商事部門においては、取引先上位2社に対する販売比率が高くなっており、大型機械設備投資案件を売上計上した期（売上計上は検収基準を採用しております。）の売上高が増大する傾向にあります。

④ 自然災害等による影響について

当社の主要生産・研究施設は、富山市内又はその周辺に所在しております。これらの施設が、地震・洪水・台風等の不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。なお、当社では長野県、埼玉県に生産委託先を確保し災害発生時に於いても生産継続が可能な体制を敷いておりますが、大規模な自然災害が発生し、同地域へも影響が及んだ場合には、顧客への製品供給が長期間にわたって滞る可能性があります、この結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「モノづくりを通じて社会の発展と創造に貢献する」ことを経営理念とし、お客様、社員、株主および地域社会の満足度を高めることを会社経営の基本方針としております。

具体的には次のとおりであります。

- ・ お客様のためには、知恵と技術を結集した高品質な製品とサービスを提供してまいります。
- ・ 社員のためには、仕事を通じて自己実現の機会を与え、快適で働き甲斐のある職場環境を醸成してまいります。
- ・ 株主のためには、期待と信頼に応えられるよう最大限の企業努力をしてまいります。
- ・ 地域社会のためには、安全と環境を重視し、相互に良好な信頼関係を築いてまいります。

そのために、当社独自の環境理念をもとに全社一丸となってその実現に務めております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大につながる経営指標として、ROE(当期純利益/株主資本)及びROA(営業利益/総資産)を重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的には、『アルファフレーム部門』『装置部門』『商事部門』の3つの部門を柱として、次世代に繋がる顧客ニーズを捉えた製品の開発を軸に、これら3つの部門をより強固なものとし、互いに相乗効果を生むことによって、各部門が安定した収益構造として構築をめざします。また、各部門においては、お客様の多種多様なニーズを的確に把握すると共に、お客様の特色を十分に踏まえた営業戦略を展開し、当社のコアな技術を製品に活かして、お客様の要望に合ったきめ細かく高いサービスを提供してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社収益の柱を担っているアルファフレーム部門の収益力を維持するために、設計支援を含めた当社の総合的な優位性を前面に出した販売戦略を構築してまいります。また、洗浄・検査・搬送・梱包の各分野における蓄積された多くのコアな要素技術、「ALFA FRAME® SYSTEM」の使用による美観と仕様変更に対するフレキシビリティを持ち合わせた商品づくりをめざす中で、大きな市場が見込まれる洗浄機やクリーンブース等の標準品の拡販に努めて、継続的に高品質・高付加価値な製品の提供による受注額の増大に努めてまいります。

一方、各種原材料価格の高騰によって利益率が圧迫されておりますが、当社内では更なる業務効率化を推進することによって、調達組織の見直し、調達方法の再構築を実施して諸経費の合理的な削減によるコストダウンを図って利益の改善に取り組んでまいります。

### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

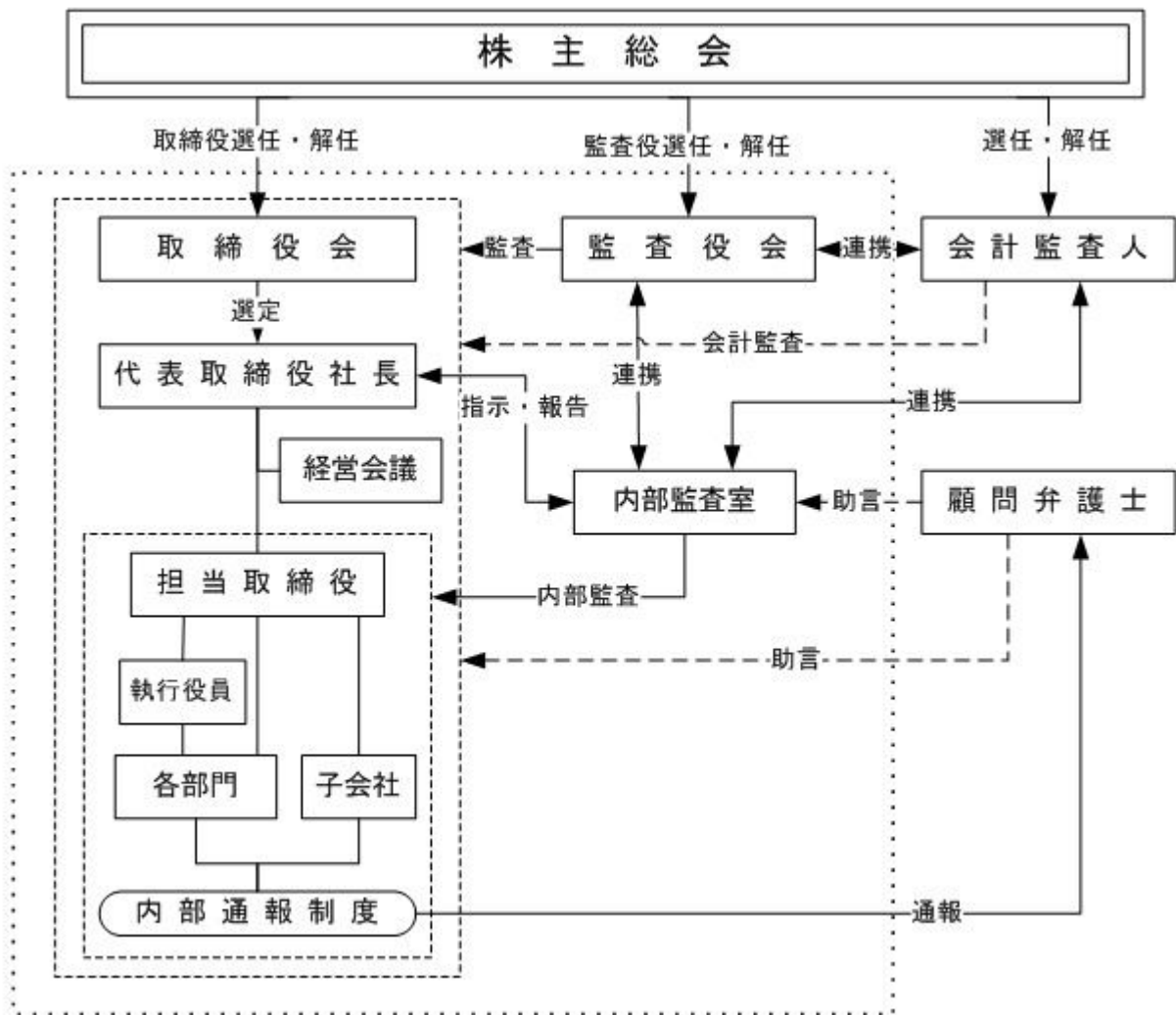
当社はコーポレートガバナンスの取組として組織規程や業務分掌規程等の社内規程の整備、その他内部管理体制の整備などによる管理体制強化と、統制組織の充実を図っており、今後も健全で継続的な発



展を目指して内部統制システムを構築していくことは、経営上重要な課題であると考えております。その一環として会社法及び会社法施行規則に則り、取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の効率及び適正を維持、確保して企業の発展に繋がるよう内部統制システムの構築に努めております。

また、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部統制業務を計画的に実施してまいりました。なお、同室は監査結果を代表取締役に報告するとともに、改善指導に対する各部門の取り組み状況及び効果の確認までをフォローして、各部門の業務の適正性や妥当性の改善を的確に行なっております。業務の内容によっては、顧問弁護士、顧問税理士、公認会計士をはじめとして外部の専門家からも意見を取り入れ、適切な対応を行うよう努めております。

内部管理体制の概要図は以下のとおりです。



② 内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では毎月定例で取締役会を開催しており、取締役の業務執行状況の相互監視と経営上の重要な意思決定を行なっております。監査役は同取締役会に全員が出席し、議題の内容、議事運営および決議の方法等について確認し、必要に応じて意見を述べております。さらに、常勤監査役は毎月開催される経営会議および製販会議（営業部門と製造部門の合同会議）にも出席し、より多くの情報収集を図る等監査の質的向上に努めております。また、内部監査室や会計監査人とも適時に情報交換を行い、実効性の高い監査の実現を目指しております。

また、コンプライアンス強化のために制定されている倫理規程やコンプライアンス規程の周知を図り、役員・従業員に法令・定款等の遵守を徹底させております。また、万一の違反の早期発見のために内部通報制度を設けております。

さらに適切で効率的な業務運営が図られるよう、組織変更や業務改善等に応じて社内規程類を随時改定しております。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		295,640		1,003,454		707,813
2 受取手形	※3	1,239,460		1,579,172		339,712
3 売掛金		695,865		1,112,368		416,502
4 商品		25,287		42,529		17,242
5 製品		4,424		2,038		△ 2,386
6 半製品		39,646		20,563		△ 19,083
7 原材料		232,106		196,037		△ 36,069
8 仕掛品		482,853		337,898		△144,955
9 貯蔵品		9,979		5,510		△ 4,469
10 前払費用		4,517		4,259		△ 258
11 繰延税金資産		37,097		56,981		19,883
12 その他		3,256		5,248		1,992
貸倒引当金		△ 618		△ 372		245
流動資産合計		3,069,519	65.2	4,365,687	71.8	1,296,168
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,328,995		1,447,749		
減価償却累計額		687,035	641,960	731,501	716,247	74,287
(2) 構築物		96,928		96,928		
減価償却累計額		81,064	15,863	83,321	13,606	△ 2,256
(3) 機械及び装置		179,988		190,688		
減価償却累計額		146,216	33,771	154,115	36,572	2,801
(4) 車両運搬具		31,349		29,132		
減価償却累計額		28,521	2,828	25,348	3,783	955
(5) 工具器具及び備品		148,090		149,864		
減価償却累計額		88,792	59,297	92,249	57,615	△ 1,682
(6) 土地	※1		456,904		456,904	—
(7) 建設仮勘定			20,000		—	△ 20,000
有形固定資産合計			1,230,625		1,284,731	54,105
			26.2		21.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		7,742		45,836		38,093
(2) その他		1,842		1,842		—
無形固定資産合計		9,585	0.2	47,678	0.8	38,093
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		192,449		132,575		△ 59,873
(2) 関係会社株式		20,000		20,000		—
(3) 出資金		5,370		5,378		8
(4) 破産更生債権等		54		48		△ 6
(5) 繰延税金資産		3,706		30,027		26,321
(6) 保険積立金		144,364		167,381		23,017
(7) 会員権		26,600		26,600		—
(8) その他		28,932		28,932		—
貸倒引当金		△ 24,700		△ 24,800		△ 100
投資その他の資産合計		396,777	8.4	386,144	6.3	△ 10,633
固定資産合計		1,636,988	34.8	1,718,554	28.2	81,565
資産合計		4,706,507	100.0	6,084,241	100.0	1,377,734

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※3					
1 支払手形		1,028,146		1,365,573		337,426
2 設備支払手形		47,930		—		△ 47,930
3 買掛金		482,789		1,383,020		900,230
4 一年以内償還予定の社債		40,000		20,000		△ 20,000
5 未払金		85,046		125,428		40,381
6 未払費用		18,789		20,626		1,836
7 未払法人税等		116,244		131,784		15,540
8 前受金		37		183		145
9 預り金		4,048		6,119		2,070
10 製品保証引当金		—		11,645		11,645
11 賞与引当金	39,696		52,580		12,883	
流動負債合計		1,862,729	39.6	3,116,960	51.3	1,254,231
II 固定負債						
1 社債		20,000		—		△ 20,000
2 退職給付引当金		101,846		98,358		△ 3,487
固定負債合計		121,846	2.6	98,358	1.6	△ 23,487
負債合計		1,984,575	42.2	3,215,319	52.9	1,230,743

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		156,100	3.3	156,100	2.6	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		146,100		146,100		
資本剰余金合計		146,100	3.1	146,100	2.4	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		8,750		8,750		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,430,000		1,430,000		
繰越利益剰余金		910,718		1,131,984		
利益剰余金合計		2,349,468	49.9	2,570,734	42.2	221,266
4 自己株式		—		△ 34,410	△ 0.6	△ 34,410
株主資本合計		2,651,668	56.3	2,838,524	46.6	186,855
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		70,263	1.5	30,398	0.5	△ 39,865
評価・換算差額等合計		70,263	1.5	30,398	0.5	△ 39,865
純資産合計		2,721,932	57.8	2,868,922	47.1	146,990
負債純資産合計		4,706,507	100.0	6,084,241	100.0	1,377,734

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品売上高		2,666,802		5,829,302		
2 製品売上高		4,334,767	7,001,569	4,604,503	10,433,805	3,432,235
100.0					100.0	
II 売上原価						
1 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		27,626		25,287		
(2) 当期商品仕入高		2,459,836		5,398,994		
合計		2,487,463		5,424,281		
(3) 他勘定振替高	※1	4,059		4,372		
(4) 期末商品たな卸高		25,287	2,458,115	42,529	5,377,378	2,919,262
2 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		1,480		4,424		
(2) 当期製品製造原価		3,182,301		3,669,516		
合計		3,183,782		3,673,941		
(3) 期末製品たな卸高		4,424	3,179,358	2,038	3,671,902	492,544
売上原価合計			5,637,474		9,049,281	3,411,807
80.5					86.7	
売上総利益			1,364,095		1,384,523	20,428
19.5					13.3	
III 販売費及び一般管理費	※2					
1 運賃		99,773		85,684		
2 広告宣伝費		25,365		23,132		
3 役員報酬		113,385		116,808		
4 給与賞与		318,325		297,625		
5 賞与引当金繰入額		18,952		26,141		
6 退職給付費用		23,258		20,703		
7 支払手数料		67,013		64,650		
8 旅費交通費		47,776		48,370		
9 賃借料		55,494		58,072		
10 減価償却費		18,744		23,869		
11 研究開発費		17,942		15,963		
12 その他		132,044	938,078	140,217	921,240	△ 16,838
13.4					8.8	
営業利益			426,016		463,283	37,266
6.1					4.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		83		36			
2 受取配当金		3,046		3,064			
3 賃貸料収入	※3	1,286		1,286			
4 受取保険金		—		2,168			
5 仕入割引		6,782		6,090			
6 その他		3,299	14,499	3,238	15,884	0.1	1,385
V 営業外費用							
1 支払利息		3,474		—			
2 社債利息		1,159		662			
3 賃貸費用		650		646			
4 手形売却損		—		2,113			
5 株式交付費		10,379		—			
6 その他		580	16,245	339	3,760	0.0	△ 12,484
経常利益			424,270		475,407	4.6	51,136
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,337		145			
2 投資有価証券売却益		2,178		—			
3 固定資産売却益	※4	—	3,516	1,047	1,192	0.0	△ 2,323
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	3,207		426			
2 固定資産売却損	※6	251		—			
3 製品保証引当金繰入額		—		1,845			
4 リース解約損		2,701	6,160	156	2,428	0.0	△ 3,732
税引前当期純利益			421,626		474,171	4.6	52,545
法人税、住民税 及び事業税		193,268		225,336			
法人税等調整額		△ 11,527	181,741	△ 19,181	206,155	2.0	24,414
当期純利益			239,885		268,016	2.6	28,130



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	25,000	15,000	15,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	131,100	131,100	131,100
剰余金の配当(注)			—
当期純利益			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	131,100	131,100	131,100
平成19年3月31日残高(千円)	156,100	146,100	146,100

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	8,750	1,430,000	708,332	2,147,082	2,187,082
事業年度中の変動額					
新株の発行				—	262,200
剰余金の配当(注)			△37,500	△37,500	△37,500
当期純利益			239,885	239,885	239,885
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	202,385	202,385	464,585
平成19年3月31日残高(千円)	8,750	1,430,000	910,718	2,349,468	2,651,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	98,396	98,396	2,285,479
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	262,200
剰余金の配当(注)		—	△37,500
当期純利益		—	239,885
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△28,132	△28,132	△28,132
事業年度中の変動額合計(千円)	△28,132	△28,132	436,453
平成19年3月31日残高(千円)	70,263	70,263	2,721,932

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	156,100	146,100	146,100
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			—
剰余金の配当			—
当期純利益			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	156,100	146,100	146,100

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	8,750	1,430,000	910,718	2,349,468	—	2,651,668	
事業年度中の変動額							
自己株式の取得				—	△ 34,410	△ 34,410	
剰余金の配当			△ 46,750	△ 46,750		△ 46,750	
当期純利益			268,016	268,016		268,016	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—		—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	221,266	221,266	△ 34,410	186,855	
平成20年3月31日残高(千円)	8,750	1,430,000	1,131,984	2,570,734	△ 34,410	2,838,524	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	70,263	70,263	2,721,932
事業年度中の変動額			
自己株式の取得		—	△34,410
剰余金の配当		—	△46,750
当期純利益		—	268,016
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△39,865	△39,865	△39,865
事業年度中の変動額合計(千円)	△39,865	△39,865	146,990
平成20年3月31日残高(千円)	30,398	30,398	2,868,922

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		421,626	474,171	52,545
2		63,771	70,047	6,275
3		△ 1,337	△ 145	1,192
4		△ 213	12,883	13,097
5		11,959	△ 3,487	△ 15,446
6		—	11,645	11,645
7		△ 3,130	△ 3,101	29
8		4,634	662	△ 3,972
9		△ 2,178	—	2,178
10		3,207	426	△ 2,781
11		251	△ 1,047	△ 1,298
12		△ 350,140	△ 756,063	△ 405,922
13		△ 275,670	189,722	465,393
14		686,416	1,237,657	551,240
15		47,930	△ 47,930	△ 95,860
16		2,909	6,750	3,841
17		19,450	36,226	16,776
	小計	629,484	1,228,419	598,934
18		996	859	△ 137
19		△ 4,452	△ 662	3,789
20		△ 172,331	△ 209,796	△ 37,465
	営業活動によるキャッシュ・フロー	453,698	1,018,820	565,122
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△ 50,472	△ 119,440	△ 68,967
2		△ 1,513	△ 42,396	△ 40,883
3		57	—	△ 57
4		△ 310,897	△ 4,800	306,097
5		308,276	—	△ 308,276
6		△ 23,017	△ 23,017	—
7		4,014	△ 819	△ 4,834
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,552	△ 190,473	△ 116,921

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△ 360,000	—	360,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 65,941	—	65,941
3 社債の償還による支出		△ 40,000	△ 40,000	—
4 株式の発行による収入		251,820	—	△ 251,820
5 自己株式取得による支出		—	△34,410	△34,410
6 配当金の支払額		△ 37,500	△ 46,122	△ 8,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 251,621	△ 120,533	131,087
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		128,525	707,813	579,288
VI 現金及び現金同等物の期首残高		167,115	295,640	128,525
VII 現金及び現金同等物の期末残高		295,640	1,003,454	707,813

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・仕掛品 アルファフレーム部門 総平均法による原価法 装置部門 個別法による原価法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 製品・半製品・仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 : 10年～41年 構築物 : 10年～30年 機械及び装置 : 10年 工具器具及び備品 : 4年～12年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	———

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は2,721,932千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前事業年度539千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成18年6月22日に実施した有償一般募集による新株式発行(5,000株)は、引受証券会社が引受価額(52,440円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(57,000円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額22,800千円が事実上の引受手数料であり、この差額は、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。 このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ22,800千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>
	<p>(製品保証引当金) 従来、製品の保証期間中のアフターサービス費用は、支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より過去の支出実績に基づくアフターサービス費用発生見込額を引当計上する方法に変更しております。 この変更は、案件別アフターサービス費用管理の精度が高まったことにより、将来発生が見込まれるアフターサービス費用を合理的に見積もることが可能となったため、また、保証対象である装置部門売上の増加に伴い財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ9,800千円、税引前当期純利益は11,645千円、当期純利益が6,940千円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(退職給付関係) 当事業年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>



(7) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>※1 (担保資産) 割引手形100,118千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>178,592千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>168,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>347,028千円</td> </tr> </table> <p>2 (受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高) 受取手形割引高 200,118千円 受取手形裏書譲渡高 1,096,843千円</p>	建 物	178,592千円	土 地	168,435千円	計	347,028千円	<p>※1 (担保資産) —————</p> <p>2 (受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高) 受取手形割引高 — 千円 受取手形裏書譲渡高 1,191,246千円</p>
建 物	178,592千円						
土 地	168,435千円						
計	347,028千円						
<p>※3 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>17,928千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>170,703千円</td> </tr> </table>	受取手形	17,928千円	支払手形	170,703千円	<p>※3 (期末日満期手形) —————</p>		
受取手形	17,928千円						
支払手形	170,703千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 4,059千円</p>	<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 4,372千円</p>														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、55,962千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、62,627千円であります。</p>														
<p>※3 賃貸料収入1,286千円については、関係会社に対するものであります。</p>	<p>※3 賃貸料収入1,286千円については、関係会社に対するものであります。</p>														
<p>※4 —————</p>	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,047千円</p>														
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,187千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,207千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,187千円	工具器具及び備品	19千円	計	3,207千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>196千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>187千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>426千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	43千円	車両運搬具	196千円	工具器具及び備品	187千円	計	426千円
機械及び装置	3,187千円														
工具器具及び備品	19千円														
計	3,207千円														
機械及び装置	43千円														
車両運搬具	196千円														
工具器具及び備品	187千円														
計	426千円														
<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 251千円</p>	<p>※6 —————</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	50,000	5,000	-	55,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加 5,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,500	750	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46,750	850	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	511	—	511

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 511株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	46,750	850	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,489	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 295,640 千円	現金及び預金 1,003,454 千円
現金及び現金同等物 295,640 千円	現金及び現金同等物 1,003,454 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89,950</td> <td>71,435</td> <td>18,514</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,771</td> <td>5,693</td> <td>4,078</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,000</td> <td>50</td> <td>2,950</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,410</td> <td>5,691</td> <td>13,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,131</td> <td>82,869</td> <td>39,261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	89,950	71,435	18,514	車両運搬具	9,771	5,693	4,078	工具器具及び備品	3,000	50	2,950	ソフトウェア	19,410	5,691	13,719	合計	122,131	82,869	39,261	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89,950</td> <td>81,113</td> <td>8,836</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36,381</td> <td>10,411</td> <td>25,970</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,000</td> <td>650</td> <td>2,350</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,410</td> <td>9,573</td> <td>9,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,741</td> <td>101,748</td> <td>46,993</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	89,950	81,113	8,836	車両運搬具	36,381	10,411	25,970	工具器具及び備品	3,000	650	2,350	ソフトウェア	19,410	9,573	9,837	合計	148,741	101,748	46,993
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	89,950	71,435	18,514																																														
車両運搬具	9,771	5,693	4,078																																														
工具器具及び備品	3,000	50	2,950																																														
ソフトウェア	19,410	5,691	13,719																																														
合計	122,131	82,869	39,261																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	89,950	81,113	8,836																																														
車両運搬具	36,381	10,411	25,970																																														
工具器具及び備品	3,000	650	2,350																																														
ソフトウェア	19,410	9,573	9,837																																														
合計	148,741	101,748	46,993																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 17,349千円	1年内 14,688千円																																																
1年超 23,877千円	1年超 19,736千円																																																
合計 41,227千円	合計 34,425千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 18,160千円	支払リース料 22,506千円																																																
減価償却費相当額 15,259千円	減価償却費相当額 18,878千円																																																
支払利息相当額 2,038千円	支払利息相当額 2,356千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
1年内 1,288千円	1年内 1,288千円																																																
1年超 4,188千円	1年超 2,899千円																																																
合計 5,477千円	合計 4,188千円																																																

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	61,977	179,997	118,019	77,572	128,575	51,003
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	61,977	179,997	118,019	77,572	128,575	51,003
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	8,580	8,452	△ 127	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	8,580	8,452	△ 127	77,572	128,575	51,003
合計	70,557	188,449	117,892	77,572	128,575	51,003

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
308,276	2,450	271	—	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000	4,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	セイデン工業株式会社	富山県富山市	20,000	精密研磨加工業	(所有)直接100.0	兼任3名	外注加工先等	工場社屋の賃貸料(注2)	1,286	—	—

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工場社屋の賃貸料については、使用面積の固定資産税相当額及び償却費の額に基づいて算出しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	セイデン工業株式会社	富山県富山市	20,000	精密研磨加工業	(所有)直接100.0	兼任3名	外注加工先等	工場社屋の賃貸料(注2)	1,286	—	—

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工場社屋の賃貸料については、使用面積の固定資産税相当額及び償却費の額に基づいて算出しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,097千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,334千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,706千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,037千円	未払事業税	7,786千円	棚卸資産評価損	8,215千円	その他	5,058千円	合計	37,097千円	退職給付引当金	39,160千円	貸倒引当金	9,706千円	その他	2,468千円	繰延税金資産合計	51,334千円	その他有価証券評価差額金	47,628千円	繰延税金資産の純額	3,706千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">16,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">4,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,981千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,632千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,027千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	21,242千円	未払事業税	9,551千円	棚卸資産評価損	16,075千円	製品保証引当金	4,704千円	その他	5,407千円	合計	56,981千円	退職給付引当金	38,199千円	貸倒引当金	10,012千円	その他	2,420千円	繰延税金資産合計	50,632千円	その他有価証券評価差額金	20,605千円	繰延税金資産の純額	30,027千円
賞与引当金	16,037千円																																														
未払事業税	7,786千円																																														
棚卸資産評価損	8,215千円																																														
その他	5,058千円																																														
合計	37,097千円																																														
退職給付引当金	39,160千円																																														
貸倒引当金	9,706千円																																														
その他	2,468千円																																														
繰延税金資産合計	51,334千円																																														
その他有価証券評価差額金	47,628千円																																														
繰延税金資産の純額	3,706千円																																														
賞与引当金	21,242千円																																														
未払事業税	9,551千円																																														
棚卸資産評価損	16,075千円																																														
製品保証引当金	4,704千円																																														
その他	5,407千円																																														
合計	56,981千円																																														
退職給付引当金	38,199千円																																														
貸倒引当金	10,012千円																																														
その他	2,420千円																																														
繰延税金資産合計	50,632千円																																														
その他有価証券評価差額金	20,605千円																																														
繰延税金資産の純額	30,027千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.3%	留保金課税	1.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	43.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.3%	留保金課税	1.5%	税効果会計適用後の法人税の負担率	43.5%																
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																														
住民税均等割	0.3%																																														
留保金課税	1.5%																																														
その他	△0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.1%																																														
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																														
住民税均等割	0.3%																																														
留保金課税	1.5%																																														
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.5%																																														

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（富山県機電工業厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合により計算した平成19年3月31日現在の年金資産残高は371,998千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（富山県機電工業厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,008,396千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,126,941千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,881,455千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.54%</p> <p>(3) その他 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">1,060,353千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">2,941,808千円</td> </tr> <tr> <td>本制度における過去勤務債務の償却方法</td> <td style="text-align: right;">期間12年の元利均等償却</td> </tr> </table>	年金資産の額	14,008,396千円	年金財政計算上の給付債務の額	<u>12,126,941千円</u>	差引額	1,881,455千円	過去勤務債務残高	1,060,353千円	別途積立金	2,941,808千円	本制度における過去勤務債務の償却方法	期間12年の元利均等償却
年金資産の額	14,008,396千円												
年金財政計算上の給付債務の額	<u>12,126,941千円</u>												
差引額	1,881,455千円												
過去勤務債務残高	1,060,353千円												
別途積立金	2,941,808千円												
本制度における過去勤務債務の償却方法	期間12年の元利均等償却												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>101,846千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">101,846千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	<u>101,846千円</u>	退職給付引当金	101,846千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>98,358千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">98,358千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	<u>98,358千円</u>	退職給付引当金	98,358千円				
退職給付債務	<u>101,846千円</u>												
退職給付引当金	101,846千円												
退職給付債務	<u>98,358千円</u>												
退職給付引当金	98,358千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,363千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;"><u>32,686千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,050千円</td> </tr> </table>	勤務費用	14,363千円	厚生年金基金拠出金	<u>32,686千円</u>	退職給付費用	47,050千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,787千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;"><u>30,220千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,008千円</td> </tr> </table>	勤務費用	7,787千円	厚生年金基金拠出金	<u>30,220千円</u>	退職給付費用	38,008千円
勤務費用	14,363千円												
厚生年金基金拠出金	<u>32,686千円</u>												
退職給付費用	47,050千円												
勤務費用	7,787千円												
厚生年金基金拠出金	<u>30,220千円</u>												
退職給付費用	38,008千円												



(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
1 株当たり純資産額	49,489円68銭	52,651円40銭
1 株当たり当期純利益	4,452円49銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	4,910円75銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成19年 3月 31日	当事業年度 平成20年 3月 31日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,721,932	2,868,922
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,721,932	2,868,922
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	55,000	55,000
普通株式の自己株式数 (株)	—	511
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	55,000	54,489

2 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
当期純利益 (千円)	239,885	268,016
普通株式に係る当期純利益 (千円)	239,885	268,016
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,876	54,577

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>① 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため</p> <p>② 取得の方法 : 株式会社ジャスダック証券取引所における買付け</p> <p>③ 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>④ 取得する株式の数 : 1,000株 (上限)</p> <p>⑤ 株式取得価額の総額 : 80,000,000円 (上限)</p> <p>⑥ 自己株式取得の期間 : 平成19年5月9日から平成19年9月15日まで</p>	<p>—————</p>

5 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
アルファフレーム部門	1,828,055	88.2	2,073,686
装置部門	2,795,490	122.1	2,288,775
合計	4,623,545	106.0	4,362,462

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ① アルファフレーム部門の金額には商事部門向けに生産された金額が含まれております。

当事業年度：55,185千円、前事業年度：59,421千円

② 装置部門の金額には商事部門向けに生産された金額が含まれております。

当事業年度：791,583千円、前事業年度：202,516千円

② 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
商事部門	工業用砥石	210,302	104.4	201,443
	機械設備	4,480,620	276.5	1,620,475
	工具・ツール・油脂類	708,071	111.0	637,917
合計		5,398,994	219.5	2,459,836

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 「工具・ツール・油脂類」にはアルファフレーム部門の特殊取寄せ商品仕入金額が含まれております。

当事業年度：28,912千円、前事業年度52,244千円

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当事業年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注 残高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注高 (千円)	受注 残高 (千円)
アルファフレーム部門	1,732,946	85.9	39,910	50.0	2,017,030	79,833
装置部門	1,549,240	54.0	677,483	59.8	2,870,046	1,132,150
商事部門	5,516,494	136.2	19,816	1.7	4,049,280	1,180,142
合計	8,798,681	98.5	737,210	30.8	8,936,358	2,392,125

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
アルファフレーム部門	1,753,257	88.0	1,991,882
装置部門	2,003,907	96.1	2,086,247
商事部門	6,676,641	228.4	2,923,439
合計	10,433,805	149.0	7,001,569

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社ホンダトレーディング	3,625,504	34.8	244,864	3.5
田中精密工業株式会社	1,589,857	15.2	1,380,027	19.7